平成26年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年9月9日

上場会社名　株式会社 トーホー　　上場取引所　東 福
コード番号　8142　URL　http://www.to-ho.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役　(氏名) 上野　裕一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　財務部長　(氏名) 佐藤　敏明　TEL 078-845-2431

四半期報告書提出予定日　平成25年9月13日　配当支払開始予定日　平成25年10月11日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年1月期第2四半期の連結業績(平成25年2月1日～平成25年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期第2四半期	98,703	2.3	1,077	17.8	1,045	△20.5	423	△16.0
25年1月期第2四半期	96,484	7.1	915	△30.8	1,315	△9.1	504	△36.1

(注)包括利益　26年1月期第2四半期　541百万円　(57.4%)　25年1月期第2四半期　343百万円　(△48.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年1月期第2四半期	7.76	―
25年1月期第2四半期	9.27	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年1月期第2四半期	77,566	22,403	28.7
25年1月期	76,576	22,142	28.8

(参考) 自己資本　26年1月期第2四半期　22,298百万円　25年1月期　22,045百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年1月期	―	5.00	―	5.00	10.00
26年1月期	―	5.00			
26年1月期(予想)			―	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成26年 1月期の連結業績予想(平成25年 2月 1日～平成26年 1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	205,000	4.0	2,800	15.9	2,700	△3.8	1,200	35.7	21.98

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。
詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方法の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年1月期2Q	55,060,834 株	25年1月期	55,060,834 株
② 期末自己株式数	26年1月期2Q	461,760 株	25年1月期	459,678 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年1月期2Q	54,599,945 株	25年1月期2Q	54,425,917 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、以下の通り投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。
・平成25年9月 9日(月)・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会(大阪)
・平成25年9月10日(火)・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会(東京)

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 11
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 11
（６）セグメント情報等 …… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間（平成25年２月１日から平成25年７月31日まで）におけるわが国経済は、政府による積極的な金融・経済政策への期待感から円安や株高が進行し、原料高や電気料金値上げなどの影響はあるものの、製造業を中心とした企業収益の改善や一部個人消費にも持ち直しの動きが見られ、景気回復への期待感も徐々に高まってまいりました。

一方、当社グループの属する業務用食品卸売業界、食品小売業界におきましては、消費マインドに一部回復の動きが見られましたが、日常消費に対する「節約志向」は依然として根強く、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは、第五次中期経営計画（３ヵ年計画）「ＩＭＰＡＣＴ　２０１４」（平成25年１月期（2012年度）～平成27年1月期（2014年度））の２年目として、「全国展開に向けた事業基盤の拡大」や「業務改革による生産性の向上」など、７つの重点施策に沿った取組みを着実に推進しております。

当第２四半期連結累計期間は、前期の新規M＆Aの寄与などもあり、売上高は987億３百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は10億77百万円（同17.8%増）となりました。経常利益は前期に有価証券の売却益が寄与した反動もあり、10億45百万円（同20.5%減）、四半期純利益は４億23百万円（同16.0%減）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次の通りであります。

＜ディストリビューター事業部門＞

当事業部門におきましては、関西地区を始め、大型商業施設の開業に伴う需要増を確実に取り込むなど、新規得意先の獲得と既存得意先のシェアアップを引き続き強化いたしました。

また、外食ビジネスをトータルにサポートするため総合展示商談会（全国６会場）に加え、テーマ別、エリア別など、様々な切り口による展示商談会の開催に引き続き注力し、得意先のニーズにより細やかにお応えする提案活動を実施いたしました。

事業所につきましては、４月に北陸地区初進出となる㈱トーホーフードサービス金沢営業所（石川県金沢市）を開設し、全国展開に向けた事業基盤を更に拡大いたしました。また、前期10月にグループ入りした㈱鶴ヶ屋の本社を６月に移転（埼玉県戸田市）し、労働環境の改善を図りました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、大口得意先の喪失の影響を受けましたが、646億８百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は７億95百万円（同51.2%増）となりました。

＜キャッシュアンドキャリー事業部門＞

当事業部門におきましては、主要顧客となる中小の飲食店への食材、メニュー、厨房機器等の提案を強化すべく、業務用食品現金卸売店舗「Ａ－プライス」では、４月、５月に福岡・沖縄地区でそれぞれA-プライス単独の展示商談会を開催するとともに、店舗においては各種フェアやキャンペーンなどの販促企画を実施いたしました。

また、沖縄県５店舗目となる糸満店（沖縄県糸満市）を３月に出店する一方、７月に業績が不振で近隣店と商圏が重なる尼崎店（兵庫県尼崎市）を閉店いたしました。改装につきましては２月に新金岡店（堺市北区）、３月に菅原店（神戸市長田区）、４月に佐賀店（佐賀県佐賀市）、５月に別府店（大分県別府市）、６月に鹿児島店（鹿児島県鹿児島市）の５店舗で計画通り実施いたしました。

なお当期は、前期11月にグループ入りした㈱小松屋食品（静岡県沼津市）や前期12月に営業を再開した㈱トーホー・パワーラークス「パワーラークス世田谷店」が売上拡大に寄与しましたが、営業休止前の状況には未だ至っておりません。

以上の結果、当事業部門の売上高は201億30百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は１億８百万円（同61.3%減）となりました。

＜食品スーパー事業部門＞

当事業部門におきましては、食品スーパーのみならず、コンビニエンスやドラッグストアなどとの競争が激化する中、地域密着型の食品スーパーとしての価値を高め、お客様に毎日のおかずをきちんと提供できる店作りに引き続き注力いたしました。

兵庫県での出店50周年を迎えた４月には、全店で誕生祭を開催し、地域のお客様とのコミュニケーションを強化する様々な企画を実施いたしました。

店舗につきましては、５月に湊川公園店（神戸市兵庫区）、６月に西長田店（神戸市長田区）を改装し、売場の活性化を図るとともに、業務効率化や欠品数削減を実現するため、調味料などドライ商品を対象とした「自動発注システム」の全店導入を７月に完了いたしました。

しかしながら、お客様の日常消費への低価格志向、節約志向は根強く、既存店売上は４月、７月こそ前年を上回ったものの、他の月については前年割れで推移いたしました。

以上の結果、当事業部門の売上高は126億24百万円（前年同期比1.8％減）、営業損失は１億８百万円（前年同期は95百万円の営業損失）となりました。

＜その他事業部門＞

当事業部門におきましては、グループ内の節電・省エネ対策、業務効率化推進やコスト・コントロールに寄与するとともに、食品業界の安心・安全をトータルにサポートするため、品質管理代行サービスや各種衛生検査・商品検査など「品質管理サービス」の販売を引き続き強化いたしました。また、外食産業の管理業務の効率化を支援するため、お客様ごとのニーズに即した最新のシステムを販売する㈱アスピットが好調に推移いたしました。

以上の結果、当事業部門の売上高は13億40百万円（前年同期比2.2％増）、営業利益は２億82百万円（同38.3％増）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（総資産、負債、純資産の状況）

・総資産

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ９億90百万円増加し、775億66百万円となりました。主に増加したのは受取手形及び売掛金13億61百万円です。主に減少したのは現金及び預金１億72百万円、有価証券１億50百万円、のれんを含む無形固定資産２億31百万円です。

・負債

負債は、前連結会計年度末に比べ７億29百万円増加し、551億63百万円となりました。主に増加したのは支払手形及び買掛金15億58百万円です。主に減少したのは短期借入金及び長期借入金７億48百万円です。なお、当第２四半期連結会計期間末の借入金の総額は247億19百万円（前連結会計年度末254億68百万円）となりました。

・純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ２億61百万円増加し、224億３百万円となりました。四半期純利益による増加４億23百万円、その他有価証券評価差額金65百万円、繰延ヘッジ損益37百万円の増加がある一方で、配当金の支払２億73百万円（前期末１株５円）がありました。自己資本比率については総資産の増加により、28.7％と前連結会計年度末の28.8％に比べ0.1ポイント低下いたしました。

（キャッシュ・フローの状況）

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億57百万円の収入（前年同期４億94百万円の収入）となりました。仕入債務の増加15億58百万円（前年同期３億61百万円の増加）に対し、たな卸資産の増加６億34百万円（前年同期１億92百万円の増加）がありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

キャッシュアンドキャリー事業の店舗の改装・新築、食品スーパー事業における店舗の改装、㈱鶴ヶ屋の本社移転など、固定資産の取得による支出７億23百万円（前年同期８億15百万円の支出）、旧岡山支店の売却のほか、固定資産の売却等による収入３億17百万円（前年同期５億33百万円の収入）や投資有価証券の売買等によるネット収入２億47百万円（前年同期43億69百万円のネット収入）がありました。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、２億21百万円の支出（前年同期31億47百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億72百万円の支出（前年同期９億19百万円の支出）となりました。短期借入金、長期借入金の純額では、７億48百万円を返済（前年同期５億48百万円の返済）いたしました。また、配当金（前期末１株につき５円）の支払による支出２億73百万円（前年同期２億72百万円の支出）がありました。

以上の結果、当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、２億36百万円減少し、83億86百万円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、一段の景気回復が期待されるものの、日常消費の回復には時間を要するものと思われ、当社グループにとっても引き続き予断を許さない状況が続くと思われます。

厳しい経営環境の中ではありますが、当社グループでは、２年目となる第五次中期経営計画（３ヵ年計画）「ＩＭＰＡＣＴ　２０１４」の７つの重点施策を着実に実行していくことで、更なる「持続的成長と収益力の向上」を図ってまいります。

ディストリビューター事業部門では、グループの総合力を活かした提案営業で、各地域ごとに強化すべき業態へのアプローチを進めながら、更なるシェア拡大に努めてまいります。また、Ｍ＆Ａ戦略も更に加速させ、全国展開に向けた事業基盤の拡大も進めてまいります。

キャッシュアンドキャリー事業部門では、地域商圏のニーズに応じた品揃え、お客様の繁盛につながる提案を更に強化してまいります。また、９月にＡ－プライス与那原店（沖縄県島尻郡）の出店を予定しております。

食品スーパー事業部門では、地域密着型の食品スーパーとして、地産地消・産地直送などの取組みを推進しながら生鮮三品、惣菜、日配品の鮮度・品揃えの更なる強化を図るとともに、上期に導入した自動発注システムの活用により生産性向上を図ってまいります。また、当期中にクレジットカード利用可能店舗を全店に拡大するなど、お客様の更なる利便性向上に努めてまいります。

その他事業部門では、グループの全体最適を目指した業務改革を更に推進するとともに、総合力を高めるサービスの強化も図ってまいります。なお、農業事業を営む㈱トーホーファームでは８月、７品目の「ひょうご安心ブランド農産物」（兵庫県認証食品）の認証を取得するなど、引き続き自社生産野菜のブランド力の向上に努めてまいります。

通期連結業績予想につきましては、平成25年３月11日公表の通期業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成25年２月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、これによる当第２四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年１月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年７月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,003	8,830
受取手形及び売掛金	13,629	14,991
有価証券	150	―
商品及び製品	8,722	9,358
原材料及び貯蔵品	44	42
その他	3,482	3,034
貸倒引当金	△44	△24
流動資産合計	34,987	36,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,381	10,272
土地	16,092	15,997
その他（純額）	2,312	2,357
有形固定資産合計	28,785	28,627
無形固定資産		
のれん	3,177	2,985
その他	564	525
無形固定資産合計	3,742	3,511
投資その他の資産		
投資有価証券	1,480	1,519
関係会社株式	1,202	1,163
敷金	4,535	4,374
その他	2,173	2,462
貸倒引当金	△331	△325
投資その他の資産合計	9,060	9,194
固定資産合計	41,588	41,333
資産合計	76,576	77,566
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,961	23,519
短期借入金	9,436	9,157
未払法人税等	753	621
賞与引当金	300	482
その他の引当金	217	218
資産除去債務	―	8
その他	3,013	2,951
流動負債合計	35,683	36,958

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年１月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年７月31日）
固定負債		
長期借入金	16,031	15,562
引当金	270	281
資産除去債務	343	346
その他	2,105	2,013
固定負債合計	18,750	18,205
負債合計	54,433	55,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,344	5,344
資本剰余金	5,041	5,041
利益剰余金	11,803	11,954
自己株式	△168	△169
株主資本合計	22,021	22,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	163
繰延ヘッジ損益	△74	△36
その他の包括利益累計額合計	23	126
少数株主持分	97	104
純資産合計	22,142	22,403
負債純資産合計	76,576	77,566

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年２月１日 至　平成24年７月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年２月１日 至　平成25年７月31日）
売上高	96,484	98,703
売上原価	78,492	80,037
売上総利益	17,992	18,666
販売費及び一般管理費	17,077	17,588
営業利益	915	1,077
営業外収益		
受取利息	39	4
受取配当金	35	17
有価証券売却益	464	11
その他	154	80
営業外収益合計	692	113
営業外費用		
支払利息	116	96
有価証券売却損	105	－
その他の金融費用	22	14
持分法による投資損失	25	20
その他	21	14
営業外費用合計	292	145
経常利益	1,315	1,045
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	12	25
受取保険金	1	30
その他	7	－
特別利益合計	20	55
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	76	32
減損損失	24	－
店舗閉鎖損失	60	45
その他	56	9
特別損失合計	220	88
税金等調整前四半期純利益	1,115	1,012
法人税等	600	575
少数株主損益調整前四半期純利益	514	436
少数株主利益	10	13
四半期純利益	504	423

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年２月１日 至　平成24年７月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年２月１日 至　平成25年７月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	514	436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△162	66
繰延ヘッジ損益	△8	37
その他の包括利益合計	△170	104
四半期包括利益	343	541
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	333	527
少数株主に係る四半期包括利益	10	13

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年２月１日 至　平成24年７月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年２月１日 至　平成25年７月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,115	1,012
減価償却費	713	788
減損損失	24	―
のれん償却額	160	192
固定資産除却損	38	5
デリバティブ評価損益（△は益）	△52	△10
投資有価証券評価損益（△は益）	5	―
引当金の増減額（△は減少）	△141	81
受取利息及び受取配当金	△74	△22
支払利息	116	96
有価証券売却損益（△は益）	△358	△11
固定資産売却損益（△は益）	2	0
売上債権の増減額（△は増加）	△672	△1,361
たな卸資産の増減額（△は増加）	△192	△634
仕入債務の増減額（△は減少）	361	1,558
その他	138	196
小計	1,185	1,891
利息及び配当金の受取額	92	20
利息の支払額	△119	△98
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△651	△580
その他	△12	24
営業活動によるキャッシュ・フロー	494	1,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△815	△723
固定資産の売却等による収入	533	317
投資有価証券の取得による支出	△3	△5
投資有価証券の売却による収入	4,372	252
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△920	―
その他	△17	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,147	△221

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年２月１日 至　平成24年７月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年２月１日 至　平成25年７月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△153	100
長期借入れによる収入	5,200	4,500
長期借入金の返済による支出	△5,594	△5,348
リース債務の返済による支出	△153	△214
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	84	－
配当金の支払額	△272	△273
その他	△29	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△919	△1,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,681	△236
現金及び現金同等物の期首残高	6,605	8,622
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,287	8,386

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（６）セグメント情報等
Ⅰ．前第２四半期連結累計期間（自　平成24年２月１日　至　平成24年７月31日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）２	四半期連結財務諸表計上額
	ディストリビューター事業	キャッシュアンドキャリー事業	食品スーパー事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	63,590	18,725	12,857	1,311	96,484	－	96,484
セグメント間の内部売上高又は振替高　（注）１	32,291	35	0	2,655	34,982	△34,982	－
計	95,881	18,761	12,857	3,967	131,467	△34,982	96,484
セグメント利益又は損失（△）	526	280	△95	203	915	－	915

（注）１．報告セグメント内の内部取引を含んでおります。
２．セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△34,982百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。また、セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	四半期連結財務諸表計上額
	ディストリビューター事業	キャッシュアンドキャリー事業	食品スーパー事業	その他事業	合計		
減損損失	－	24	－	－	24	－	24

Ⅱ．当第２四半期連結累計期間（自　平成25年２月１日　至　平成25年７月31日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）２	四半期連結財務諸表計上額
	ディストリビューター事業	キャッシュアンドキャリー事業	食品スーパー事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	64,608	20,130	12,624	1,340	98,703	－	98,703
セグメント間の内部売上高又は振替高　（注）１	37,317	980	0	2,609	40,907	△40,907	－
計	101,925	21,111	12,624	3,949	139,611	△40,907	98,703
セグメント利益又は損失（△）	795	108	△108	282	1,077	－	1,077

（注）１．報告セグメント内の内部取引を含んでおります。
２．セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△40,907百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。また、セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。